

第 113 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 7 月 21 日(水) 13：30～14：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

○ 会議の概要

<報告事項>

- ◇ 沖縄県内及び全国の感染状況について本部員から報告があった。
- ◇ 7/20 に開催された第 23 回新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の概要について、本部員から報告があった。

<議題事項>

- ◇ 沖縄県対処方針について、7 月末までを、集中行動抑制期間とし、感染拡大防止のための対策を追加することを決定した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、松永 企画振興統括監、松田 環境部長、日下 県警本部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、崎原 農林水産部長、島袋 土木建築部長、嘉数 商工労働部長、真鳥 観光政策統括監、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、系数 技監兼保健衛生統括監、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内及び全国の感染状況について

- 総括情報部から沖縄県内及び全国の感染状況について報告【資料 1～1-4】。
 - ✓ 7/20 時点の新規感染者数（直近 1 週間合計）は 559 人となっており、7/13 時点の新規感染者数（335 人）から大幅に増加している。
 - ✓ 療養者数についても、7/13 時点で 580 人であったが、7/20 時点で 729 人と大幅に増加している。
 - ✓ 病床占有率等についても先週に比べて悪化してきている。
 - ✓ 国の判断指標で見ると、療養者数、重症者用病床占有率、新規感染者数の項目がステージⅣとなっており、病床占有率、感染経路不明割合、PCR 陽性率、入

院率の項目がステージⅢとなっている。

- ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規感染者数は、32.22（全国ワースト 2 位）となっている。また、国全体では、17.21 となっており、全国的にも増加してきている。
- ✓ 市町村で見た場合、市部では名護市、宮古島市の人口 10 万人あたりの新規感染者数が 42.0 を超えており、高い数値となっている。また、町村については読谷村が 43.43、北谷町が 82.48、北中城村が 57.65 となっており中部地区での流行を示している。
- ✓ 5/23 の緊急事態宣言以降、療養者数・新規感染者数は減少傾向にあったが、7 月以降増加に転じており、第 5 波の流行に注意が必要な状況である。
- ✓ 7 月以降、重症・中等症者の人数も下げ止まっており、注意が必要である。
- 総括情報部から、疫学統計・解析委員会の分析内容について報告【資料 2】。
 - ✓ 7/12 の週の実効再生産数は 1.31 となっており、前週の 0.72 から急速にリバウンドしている。
 - ✓ 年齢別で見ると 20 代が 97 人（21%）で最多となっている。また、20 歳未満も 82 人（17%）となっているが、クラス単位の PCR 検査において確認された陽性者はわずかであることから、学校における集団感染ではなく、家庭内での感染と推測される。
 - ✓ 65 歳以上の高齢者の感染者数は 26 人（6%）となっており、前週（44 人）よりも減少している。また、高齢者施設での集団感染は減少しており、ワクチン接種が進んでいない施設に限局されている。
 - ✓ 職業別で見ると、飲食業従事者が 26 人（6%）、建設業従事者が 16 人（3%）、小売店従業員が 14 人（3%）、観光業従事者 13 人（3%）、介護従事者が 12 人（3%）となっている。ただし、業務中に感染したかは不明である。
 - ✓ 医療圏域別に見ると、中部は 186 人（前週 107 人）となっており、急激な伸び

が見られる。これは、デルタ株への置き換わりも影響していると思われる。一方、八重山地域は他地域と比較して、流行の沈静化が見られる。

- ✓ 渡航の影響について分析したところ、14人(3%)の感染者が確認されている。内訳は、県外へ渡航した県民が8人、県外からの渡航者が6人となっている。帰省による感染リスクが高いので注意が必要である。また、同行者に感染者がいたため渡航先で集団感染となった事例もあるので注意が必要である。
- ✓ 市町村別で見ると、中部の都市部で、前週と比較して倍以上の増加を確認している。その感染経路は多様化しており、市中感染が広まっていると推測される。
- ✓ 米軍関連については、前週47人に対し、今週が68人となっており、再流行が始まっている。また、基地従業員や友人等との接触により、県民への感染も確認されている。
- ✓ 入院患者数については、7/18の週は221人となっており、7/11の週に比べて減少しているが、7/16以降増加傾向にある。なお、気管挿管など重症患者は6人(7/11時点11人)となっている。
- ✓ 変異株については、先週246検体を検査したところ、36検体(14.6%)がデルタ株(L452R)であることが確認された。前週の検査では、デルタ株(L452R)の占める割合が3.8%であったことから、置き換わりが進んでいると思われる。
- ✓ 今後の予測として、4連休に伴う検査件数の減少により、新規陽性者数は600人から800人に収まる可能性はあるが、実際にはより多くの患者が発生していると想定して対応すべきである。
- ✓ なお、若者中心の感染となるため、入院者の増加スピードは比較的遅いものの、今週末には、入院者数が230人から270人、重症者数は7人から10人に至ると見込まれる。
- ✓ 検査事業については、飲食店従業員PCR検査の陽性率が3.57%、安価なPCR検査補助事業の陽性率が1.45%と比較的高くなっていることから、今後もこれら

の取組を活用し、早期発見に繋げることが望ましい。

(2) 感染症専門家会議の概要について

- 総括情報部から、7/20に開催された第23回新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の概要について報告。
- ✓ 各地域、病院の状況について各委員から以下のような報告があった。
 - ◆ 那覇市では前週と比べて今週の新規陽性者数が1.87倍と大幅に増加していること、感染経路としては「夜の街関係」が比較的に目立つが、それ以外の業種からも確認されていること、年代別では、働き盛りの世代(20代~60代)が多かったが、20歳未満も増えてきているとの報告があった。
 - ◆ 中部ではデルタ株の陽性率が約3割に達し、市中に広がっていること、遺伝子分析の結果から基地関係の感染は少なく、職場や家族内での感染が広がっているとの報告があった。
 - ◆ ワクチンの影響により、入院患者の年代が50代後半から60代に下がってきていること、年代が下がったことから肺炎が悪化して入院した患者も救命できているとの報告があった。
 - ◆ 高齢者の入院患者はワクチンの影響により減ってきているが、一方で、20代から60代の入院患者もあり、油断はできないとの報告があった。
 - ◆ 中部病院のクラスターの最新状況について、陽性者51名、死亡者20名となっており、高齢で全身状態が悪く入院中に亡くなる事例が続いているとの報告があった。
 - ◆ 勤務先の病院では入院患者は減ってきているとの報告があった。また、宿泊療養ホテルを増やせば医療機関の負担軽減に繋がるとの意見があった。
- ✓ デルタ株の流行について、各委員から以下のとおり報告があった。
 - ◆ 最初の数例については県外からの持ち込みであるが、その後、どのような経路で中部地域に広がったかははっきりしないとの報告があった。

- ◆ 那覇市の最初の事例では東京との接点を確認されているが、その後は不明であり、市中で感染が広がっているとの報告があった。
 - ✓ 4連休の影響について、委員から以下のような意見があった。
 - ◆ 昨年は7月の独立記念パーティやGoto トラベルの影響で、大きな流行が発生しており、今年も注意が必要との意見があった。
 - ◆ 4連休後に来沖者が増え、お盆の時期に感染者が増加することを想定している。また、水際対策の実施、保健所の強化、ワクチン接種の推進等の対策を行わないと、去年と同様の事態を繰り返すとの意見があった。
 - ✓ 緊急事態宣言について、専門家会議から以下のような意見があった。
 - ◆ 緊急事態宣言の継続について、各委員に意見を求めたところ、全ての委員が、現在の状況においては緊急事態宣言を継続すべきであるとの意見であった。
 - ✓ 公共施設の休館について、専門家会議の意見は以下のとおりであった。
 - ◆ 事務局から、現在、美ら海水族館、首里城公園等の施設については入場制限を行いながら開場しているが、これを休館すべきかどうかについて意見を求めたところ、各委員から休館を反対するとの意見はなかった。
 - ✓ その他に会議では、ワクチン接種の推進、水際対策の確実な実施、飲食店への無料抗原検査キットの配布、運転代行業者の制限（補償とセット）等について提言があった。
- 最終的に専門家会議としての結論は次のとおりであった。
- ① 現時点では、ワクチン接種が進んでいる自治体については、感染者数、重症者数が減少している。また指定医療機関の病床等については、逼迫している状況ではない。
 - ② しかしながら、1日の新規感染者数が連日3桁が続く等、1日平均80人を超えるフェーズに入ったことから、緊急事態宣言の延長はやむを得ない。
 - ③ その他、会議では、ワクチン普及、水際対策の確実な実施、飲食店への無料抗

原検査キットの配布、運転代行業者の制限（補償とセット）等の提言があった。

- ④ 12日から開館している、美ら海水族館・首里城公園等の県民や観光客が来る施設を休館とすべきかとの県からの質問に対し、委員から反対の意見はなかった。

（報告事項（１）及び（２）に関する発言）

特になし。

3 議題

（１）沖縄県対処方針変更（案）について

- 総括情報部から、沖縄県対処方針の変更案について説明。
 - ✓ 4連休（7/22～7/25）を含む7月末までを、集中行動抑制期間とし、感染拡大防止のための対策を実施する。
 - ✓ 特に4連休（7/22～7/25）を含む7月末までの期間は注意が必要であることを周知する。
 - ✓ 県民に対しては、改めて①日中も含めた不要不急の外出の自粛、②都道府県間の往来の自粛、③離島間の移動の自粛、④模合、ビーチパーティ等のイベントの自粛を要請する。
 - ✓ 県外からの来訪者に対し、羽田、成田、伊丹、関西、福岡の各空港で無料のPCR検査が受けられることを周知する。
 - ✓ 人流を抑制し、市中感染を抑えるため、7/31まで図書館等の公共施設を閉鎖する。※詳細は、別添資料（緊急事態宣言下（警戒レベル第4段階）の具体的実施内容）のとおり
 - ✓ 営業時間短縮・休業の命令に違反している飲食店（124店舗）のうち、29店舗について、裁判所に命令違反の通知（過料の通知）を行う。
 - ✓ その他の内容については、これまでと同様の感染防止対策を要請する。
 - ✓ 上記の内容を、沖縄県対処方針に反映し、県民に対し広く周知する。

(議題(1)に関する発言)

- 沖縄県総合福祉センター、沖縄県男女共同参画センターについても休館とするのか質問があった。

→子ども生活福祉部から、相談業務については、両施設とも通常どおり実施し、貸会議室等について休止すると説明。

→本部長から、相談等の業務については通常どおり実施する旨記載する等、県民に対し正確な情報を提供するよう指示があった。

- 空港におけるPCR検査・抗原検査は、県外へ渡航する県民も受検できるか質問があった。

→文化観光スポーツ部から、県外へ渡航する県民も受検できると回答。

→本部長から、県外空港で実施されるPCR検査等の状況について情報を把握するよう指示があった。

- 最終的に、今回提示された沖縄県対処方針の変更について、文言修正等を実施し、決定した。

4 その他

- 総括情報部から、7/21 に予定している飲食店等の巡回については、台風接近中ではあるが、予定通り実施するとの報告があった。

- 総括情報部から、繁華街巡回、違反店舗の情報共有等について各部局に対し協力依頼を行った。

5 閉会